

平成19年度学校法人産業医科大学の決算について

平成19年度決算の概要

本学は「中期目標・中期計画」に基づき、大学運営費の大半を国庫補助金に依存している財政体質から脱却し、「自己収入の増加」、「外部研究資金の獲得」及び「管理経費等の抑制」に努めてきており、平成19年度決算の概要は次のとおりです。

- ①補助金収入の帰属収入における割合は、平成18年度22%から平成19年度18%へと低下しました。
- ②医療収入の帰属収入における割合は、院内一丸となって引き続き経営改善に努めた結果、平成18年度59%から平成19年度61%へと増加しました。
- ③寄付金収入は、企業等からの研究助成金である奨学寄付金は昨年度をおよそ6%上回る額を確保することができました。
- ④経費については、医療経費等の影響により平成18年度と比べて約5%増になりました。

(注) 上記、帰属収入における割合は、平成18年度は第4号基本金組入れに伴う前年度繰越消費収入超過額振替収入を除いた帰属収入額を基準にしています。

収支計算書類

1. 消費収支計算書

消費収支計算書

平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで

(単位：百万円)

収入の部				支出の部			
事項	平成19年度	平成18年度	備考	事項	平成19年度	平成18年度	備考
学生生徒納付金	2,730	2,610	入学金、授業料等	人件費(注2)	10,057	17,163	職員基本給、退職手当引当金繰入等
手数料収入	116	117	入学検定料等	教育研究経費	5,156	5,122	研究費、旅費等、減価償却額
寄付金	465	417	企業等からの研究助成金、周年記念特別寄付金等	医療経費	6,907	6,458	診療材料費、診療諸費、減価償却額
補助金	4,481	5,175	国庫補助金・臨床研修費等補助金	管理経費	1,797	1,766	片費、業務費、営繕費等、減価償却額
資産運用収入	425	362	消費支出準備金運用益・職員宿舍利用料等	資産処分差額	270	238	固定資産除却損等
医療収入	15,367	13,804	診療収入	徴収不能引当金繰入額等	38	0	徴収不能引当金繰入
事業収入	1,154	819	企業等からの受託研究、委託を受けた実習等に係る収入				
雑収入	84	57	フットセンター利用料等、科研費間接経費等				
その他の収入	0	1,706	前年度繰越消費収入超過額振替収入				
帰属収入合計	24,826	25,070					
基本金組入額(注1)	△2,966	△1,902					
消費収入の部合計	21,859	23,167		消費支出の部合計	24,228	30,748	
(注1) 一般会計から病院特別会計へ振替えた教育研究用機器の額2,934百万円が含まれています。				当年度消費支出超過額	2,369	7,580	
(注2) 平成18年度の人件費には、退職手当引当金計上基準の変更による繰入額の増加分7,486百万円が含まれています。				前年度繰越消費支出超過額(注3)	24,009	16,477	
(注3) 平成18年度は第4号基本金組入額、1,706百万円が除かれています。				消費支出準備金繰入額	269	213	
(注4) 百万円未満切り捨て表示のため合計とは必ずしも一致しません。				基本金取崩額合計(注1)	2,901	261	
				翌年度繰越消費支出超過額	23,746	24,009	

平成19年度決算において、会計処理の変更として徴収不能引当金繰入を行っています。このため、平成19年度に徴収不能引当金繰入額として38百万円計上されるとともに、当年度消費支出超過額に同額多く計上されています。

翌年度繰越消費支出超過額は、本学の補助制度によるもので補助対象となっていない減価償却額の累計額及び退職手当引当金等の額です。

## 2. 資金収支計算書

### 資金収支計算書

平成19年4月 1日から  
平成20年3月31日まで

(単位：百万円)

収 入 の 部				支 出 の 部			
事 項	平成19年度	平成18年度	備 考	事 項	平成19年度	平成18年度	備 考
学生生徒納付金収入	2,730	2,610	入学金、授業料等	人 件 費 支 出	9,794	9,198	職員基本給、退職金等
手 数 料 収 入	116	117	入学検定料等	教育研究経費支出	4,092	4,027	研究費、旅費等
寄 付 金 収 入	431	373	企業等からの研究助成金	医 療 経 費 支 出	6,929	6,256	診療材料費、診療諸費
補 助 金 収 入	4,499	5,178	国庫補助金・臨床研修費等補助金	管 理 経 費 支 出	2,028	1,780	庁費、業務費、営繕費等
資 産 運 用 収 入	425	362	消費支出準備金運用益・職員宿舎利用料等	施 設 整 備 費 支 出	0	676	病院給配水管等改修等
医 療 収 入	15,367	13,804	診療収入	資 産 運 用 支 出	2,406	1,966	退職手当引当預金繰入等
事 業 収 入	1,154	819	企業等からの受託研究、委託を受けた実習等に係る収入	そ の 他 の 支 出	2,299	2,945	前期末未払金支出等
雑 収 入	84	57	フォトセンター利用料等、科研費間接経費	資 金 支 出 調 整 勘 定	△2,070	△2,222	期末未払金
前 受 金 収 入	65	64	入学金前受金	次 年 度 繰 越 支 払 資 金	7,111	6,934	
そ の 他 の 収 入	3,802	3,391	前期末未収入金収入、預り金等				
資 金 収 入 調 整 勘 定	△3,023	△2,649	期末未収入金等				
前年度繰越支払資金	6,934	7,434					
合 計	32,590	31,564		合 計	32,590	31,564	

(注) 百万円未満切り捨て表示のため合計とは必ずしも一致しません。

#### (収入)

- ①学生生徒納付金収入は、前年度と比較して1億2千万円の増収となりました。
- ②手数料収入は、志願者数が若干減少したため入学検定料収入が減少し、前年度と比較して1百万円の減収となりました。
- ③寄付金収入は、企業等からの研究助成金である奨学寄付金、周年記念特別寄付金及び現物寄付金で、奨学寄付金については、受入件数422件で、受入金額は前年度と比較して2千3百万円増加しました。
- ④補助金収入は、補助対象の縮減及び臨床研修医の減少に伴い臨床研修費等補助金が減少したこと等により、前年度と比較して6億7千9百万円の減少となりました。
- ⑤医療収入は、7対1看護体制の導入や病棟稼働率の向上等に努めた結果、前年度と比較して15億6千3百万円の増収となりました。
- ⑥事業収入は、企業等からの受託研究、委託を受けた実習等に係る収入であって、受託研究については、受入件数565件で、受入金額は前年度と比較し3億1百万円の増収となりました。

#### (支出)

- ①人件費支出は、給与及び退職金の増加等に伴い、前年度と比較して5億9千6百万円の支出増となりました。
- ②教育研究経費支出は、6千5百万円支出増の4,092百万円となりました。
- ③医療経費支出は、患者数及び手術件数の増加に伴う診療材料費及び診療諸費の増加等により、前年度と比較して6億7千3百万円の増加となりました。
- ③管理経費支出は、施設改修工事等により前年度と比較して2億4千8百万円の支出増となりました。

3. 貸借対照表

貸借対照表

平成20年3月31日現在

(単位：百万円)

資産の部				負債の部			
科目	平成19年度末	平成18年度末	増減	科目	平成19年度末	平成18年度末	増減
固定資産	67,676	67,481	195	固定負債	10,515	10,247	268
有形固定資産	47,269	48,373	△1,104	退職手当引当金	10,515	10,247	268
土地	4,353	4,353	0	流動負債	2,263	2,357	△94
建物	37,625	38,406	△781	未払金	2,070	2,222	△151
構築物	634	786	△152	国庫返納未払金	18	2	16
教育研究用機器備品	2,683	2,853	△170	前受金	65	64	1
その他の機器備品	40	44	△4	預り金	75	58	16
図書	1,928	1,923	5	仮受金	33	9	23
車両	3	4	△1	負債の部合計	12,778	12,604	173
その他の固定資産	20,407	19,107	1,299				
電話加入権	5	5	0	基本金の部			
施設利用権	3	4	0	科目	平成19年度末	平成18年度末	増減
有価証券	0	0	0	第1号基本金	74,092	74,032	60
出資金	10	6	4	第3号基本金	530	525	5
住宅資金貸付金	2	2	0	第4号基本金	1,706	1,706	0
敷金	0	0	0	基本金の部合計	76,329	76,264	65
収益事業元入金	44	44	0				
長期貸付金	15	17	△2	消費収支差額の部			
退職手当引当特定預金	3,176	2,760	415	科目	平成19年度末	平成18年度末	増減
周年記念事業特定預金	46	5	40	消費支出準備金	12,444	12,175	269
職員厚生運用基金特定資産	100	100	0	翌年度繰越消費支出超過額	23,746	24,009	263
減価償却引当特定資産	4,557	3,986	570	消費収支差額の部合計	△11,302	△11,834	532
消費支出準備特定資産	12,444	12,174	270				
流動資産	10,129	9,553	576				
現金預金	4,676	4,500	176				
未収入金	2,910	2,573	336				
有価証券	2,434	2,434	0				
薬品	70	14	55				
診療材料	0	1	0				
仮払金	36	28	7				
資産の部合計	77,806	77,034	771	負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	77,806	77,034	771

(注) 百万円未満切り捨て表示のため合計とは必ずしも一致しません。

注記 1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末要支給額 10,515百万円の100%を計上しています。

(2)その他の重要な会計方針

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

減価償却の方法等について

残存価額を零とする定額法による減価償却を実施しています。

耐用年数は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（財務省令）による耐用年数を採用しています。

減価償却資産の計上基準について

取得日後1年を超えて使用する有形固定資産（土地、建設仮勘定、図書を除く）のうち、1個または1組の金額が20万円以上のものを減価償却資産として計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の変更

徴収不能引当金について、従来、当学校法人の規程に基づき算定した不能欠損処分額を未収入金より直接控除していましたが、当年度から徴収不能引当金を計上する方法に変更しました。

3. 減価償却額の累計額の合計額 27,278百万円

4. 徴収不能引当金の合計額 38百万円

5. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 466百万円

6. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

(単位：百万円)

種 類	区 分	当年度(平成20年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	減価償却引当特定資産	2,609	2,665	56
	職員厚生運用基金特定資産	100	101	1
	第3号基本金引当資産	318	330	12
	第4号基本金引当資産	1,616	1,645	29
	消費支出準備特定資産	8,415	8,708	293
合計		13,060	13,451	391

(2) 学校法人の出資による会社等に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社等の状況は次のとおりです。

a. 名称 産業医大微生物解析研究開発有限責任事業組合

①事業内容 企業、事業所、職場等に関する細菌感染等の生物学的リスクの評価・低減に関する検査、解析、コンサルティング等の事業及び本組合の利益による研究・技術開発の促進  
上記に付帯する一切の業務

②出資金 3,000,000円 300口

③学校法人の出資金額及び当該会社の総出資金額に占める割合並びに出資の状況

2,970,000円 297口 総出資金額に占める割合 99%

平成19年10月10日 2,970,000円 297口

④当期中に学校法人が当該組合から受け入れた配当の額 5,576,350円

⑤当該組合の債務に係る保証債務

学校法人は当該組合について債務保証を行っていません。

b. 名称 有限会社 産医大サービス

①事業内容 ICカードシステムの管理運営、売店(大学・病院)の管理運営、飲料水等自動販売機の運営、物流システムの管理運営、自動車運転代行業務、保険代理店業務及び各種取次業務等

②出資金 3,350,000円 67口

③学校法人の出資金額及び当該会社の総出資金額に占める割合並びに出資の状況

2,650,000円 53口 総出資金額に占める割合 79.1%

平成16年3月22日 1,500,000円 30口

平成19年7月20日 1,150,000円 23口

④当期中に学校法人が当該会社から受け入れた寄付の金額及びその他の取引の額

(単位:円)

当該会社からの受入額	特別寄付金	10,000,000
	施設設備利用料	8,973,792
当該会社への支払額	物品購入費等	118,394,146

(単位:円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金	1,500,000	1,150,000	0	2,650,000
当該会社への未払金	18,610,203	18,610,203	14,108,823	14,108,823

⑤当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権外ファイナンス・リースは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	2,265百万円	832百万円
その他の機器備品	52百万円	33百万円
計	2,318百万円	866百万円

(4) 関連当事者との取引

関連当事者との500万円を超える取引の内容は、次のとおりである。

(単位:百万円)

属性	法人名	取引内容	取引金額
関係法人	財団法人産栄会	業務委託(注)	11

(注)郵便及び研修会業務委託

(5) 受配者指定寄付金

30周年記念事業募金のうち日本私立学校振興・共済事業団が保有している額 102百万円

#### 4. 収益事業決算書

デイサービス事業は稼働率の向上に努めた結果、前年度に引き続き黒字を計上することができました。  
なお、当期剰余金は865万円となり、前期繰越損失金との差額156万円は繰越損失金として計上しています。

#### 損益計算書

平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで

(単位：千円)

I. 営業損益の部		
科 目	金 額	備 考
(営業収益)		
介護事業収入	48,892	介護保険収入、介護料収入等
(営業費用)		
人件費	28,415	職員基本給、諸手当、法定福利費、賃金等
管理事業費用	6,170	消耗品、光熱水費等
介護事業費用	2,970	給食材料費、自動車リース料等
(計)	37,555	
営業利益	11,337	
II. 営業外損益の部		
介護事業外収入	379	
介護事業外費用	0	
経常利益	11,716	
III. 特別損益の部		
現物寄付金	429	
固定資産除却損	291	
税引前当期剰余金	11,854	
法人税、住民税及び事業税	3,200	
当期剰余金	8,654	
前期繰越損失金	10,220	
繰越損失金	1,566	

# 貸 借 対 照 表

平成20年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	22,134,305	流動負債	4,427,283
現金預金	14,647,042	未払金	1,019,005
未収入金	7,487,263	預り金	207,514
		未払法人税等	3,200,764
固定資産	42,797,340	固定負債	17,289,000
有形固定資産	42,797,340	長期借入金	15,000,000
土地	17,876,240	退職手当引当金	2,289,000
建物	21,179,169		
構築物	2,041,376	負債の部合計	21,716,283
その他の機器備品	1,700,555	資本の部	
		科 目	金 額
		収益事業元入金	44,781,867
		剰余金	△1,566,505
		当期剰余金	8,653,921
		前期繰越剰余金	△10,220,426
		資本の部合計	43,215,362
資産の部合計	64,931,645	負債の部及び資本の部合計	64,931,645

注記1. 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法について

…残存価額を零とする定額法による減価償却を実施している。

(2) 退職手当引当金の計上基準

…期末要支給額の100%を計上している。

2. 減価償却額の累計額            3,860,815円

3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権外ファイナンス・リースは次のとおり。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
車 両	4,152,900円	2,076,450円
コンピュータシステム	1,871,100円	966,735円